

補正額 3,963,549千円 (補正後 85,050,495千円 - 補正前 81,086,946千円)

## (歳入)

- ・市税 35,887千円
- ・国庫支出金 1,427,274千円
- ・府支出金 31,088千円
- ・市債 2,469,300千円

## (歳出)

- ・物件費 101,249千円
- ・補助費等 1,500千円
- ・投資的経費 3,860,800千円

## ・繰越明許費補正

## (追加)

地域活性化・きめ細かな交付金、

住民生活に光をそそぐ交付金対象事業 88,226千円

木造住宅耐震改修補助事業 1,500千円

小中学校校舎耐震等整備事業 3,725,000千円

## ・債務負担行為補正

## (追加)

若者人材スキルアップ事業 37,874千円

介護サービス雇用創出事業 188,164千円

平成22年度一般会計補正予算(第3号)総括表

(歳入)

(単位：千円・%)

款	予算額	左 の 内 訳		備 考
		特定財源	一般財源	
1 市 税	35,887		35,887	個人市民税 35,887
14 国庫支出金	1,427,274	1,427,274		小・中学校大規模改造費補助金 1,256,764 道路・橋梁新設改良費補助金 88,000 地域活性化交付金 81,010 耐震対策推進事業補助金 1,500
15 府 支 出 金	31,088	31,088		7777接種緊急促進臨時特例交付金 30,138 妊婦健診公費負担促進補助金 950
21 市 債	2,469,300	2,469,300		小・中学校校舎整備債 2,446,300 橋梁新設改良債 23,000
補 正 額 A	3,963,549	3,927,662	35,887	
補正前の予算額 B	81,086,946	27,229,937	53,857,009	
補正後の予算額 A + B	85,050,495	31,157,599	53,892,896	

平成22年度一般会計補正予算(第3号)総括表

(歳出)

(単位：千円・%)

款	予算額	消費的経費				投資的経費	その他の経費
		人件費	物件費	扶助費	補助費等		
3 民生費	1,526		1,526				
4 衛生費	64,823		64,823				
8 土木費	85,500				1,500	84,000	
9 消防費	24,200					24,200	
10 教育費	3,787,500		34,900			3,752,600	
補正額 A	3,963,549		101,249		1,500	3,860,800	
補正前の予算額 B	81,086,946	16,353,943	14,014,620	21,265,056	5,111,204	9,221,031	15,121,092
補正後の予算額 A + B	85,050,495	16,353,943	14,115,869	21,265,056	5,112,704	13,081,831	15,121,092

# 1月補正予算の内容について

## 1 基本方針

国の補正予算等の財源を活用し、地域の活性化や医療の充実、安全で安心な市民生活の確保、教育環境の整備、雇用の創出等を図る事業を実施する。

地域活性化・きめ細かな交付金を活用し、教育施設や消防資機材の整備を行う。

地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、DV対策や図書の実施等を実施する。

子宮頸がん等のワクチン接種費用や妊婦健康診査の助成を行う。

安全で安心な市民生活を確保するため、道路・橋梁の整備、小中学校校舎の耐震補強工事等を実施する。

雇用創出を図るため、若者人材スキルアップ事業や介護保険サービス雇用創出事業を実施する。

## 2 一般会計補正予算の主な内容

### (1)地域活性化交付金活用事業

(単位:千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
地域活性化・きめ細かな交付金		54,100	46,884	7,216
小中学校放送設備整備事業	小中学校放送室の放送機器を更新する。 (小学校3台、中学校1台)	3,700	3,207	493
教育相談機能の充実	心理教育相談及び言語に関する相談に使用する部屋の整備や器具等を購入し、相談機能の充実を図る。	1,100	953	147
公民館改修事業	玉櫛公民館の屋上防水改修工事を行う。	6,500	5,633	867
青少年野外活動センター改修事業	第1・2キャンプ場管理棟の外壁塗装工事を行う。	11,300	9,793	1,507
青少年センター改修事業	上中条青少年センターの空調設備の改修を行う。	7,300	6,326	974
高度救助資機材整備事業	地震等における救助能力の向上を図るため、高度救助資機材を整備する。	24,200	20,972	3,228

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金		34,126	34,126	
DV対策の充実	デートDVの予防等の啓発を図るため、ポスターやカードを作成し公共施設やコンビニ等に設置する。 また、ローズWAMの市民スタッフ・アシスタントによるデートDV朗読劇をDVD化し学校や公共施設に配付する。	1,526	1,526	
図書資料等の充実	幼稚園、小・中学校及び図書館の図書資料等を購入する。	16,000	16,000	
プラネタリウム観覧室改修事業	観覧環境の向上を図るため、観覧椅子の更新及び床の張替等を行う。	9,800	9,800	
文化財資料館の展示設備の充実	文化財資料館の展示設備の充実を図るため、1階展示会場に設置している遺跡分布模型を更新するとともに映像機能を追加する。	6,800	6,800	

(2) その他の国の補正予算活用事業

(単位:千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
保健衛生施策		64,823	31,088	33,735
子宮頸がん等ワクチン接種費用の助成	子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌の各ワクチン接種費用の一部を助成する。実施時期：平成23年3月から [助成額] (1回あたり) 子宮頸がん 11,971円 (自己負担額 4,000円) ヒブ 5,852円 (自己負担額 2,000円) 小児肺炎球菌 8,014円 (自己負担額 2,500円) [3月接種見込数] 子宮頸がん 1,307人 (中学1年生～高校1年生女子) ヒブ 2,969人 (0歳～4歳) 小児肺炎球菌 2,969人 (0歳～4歳) 【歳入】子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金(府)	61,790	30,138	31,652
妊婦健康診査助成の充実	HTLV 1 (成人T細胞白血病) 検査に伴う妊婦健康診査の公費助成額を増額する。 助成額3,000円増額 (14回総額：48,000円 51,000円) 実施時期：平成23年2月から 対象者：約830人 【歳入】妊婦健診公費負担促進補助金(府)	3,033	950	2,083
耐震対策施策		1,500	1,500	
木造住宅耐震改修補助金の充実	市内民間建築物の耐震化の推進を図るため、木造住宅の耐震改修に対する補助金を増額する。 (30万円/1件(定額)を追加し上限を90万円に増額) 【歳入】社会資本整備総合交付金(国)	1,500	1,500	

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
道路・橋梁整備事業		84,000	111,000	27,000
道路・橋梁整備事業	社会資本整備総合交付金（国）の採択に伴い、元町上穂積四丁目線道路舗装工事及び上野橋の橋梁改良費を追加する。 また、阪急南茨木駅周辺道路及びJR茨木駅西口歩道橋改修については、追加採択に伴い交付金（国）を措置する。 【歳入】社会資本整備総合交付金（国）、市債	84,000	111,000	27,000
学校施設整備事業		3,725,000	3,703,064	21,936
小中学校校舎耐震等整備事業	安全安心な学校づくり交付金（国）の採択に伴い、小・中学校の校舎の耐震補強工事等を行う。 【歳入】安全安心な学校づくり交付金（国）、市債	3,725,000	3,703,064	21,936

### (3) 債務負担行為

(単位:千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
雇用創出事業		226,038	226,038	
若者人材スキルアップ事業	緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し、若年者を民間企業にて雇用し、OJTや専門学校での研修により技能及び経験を積ませることにより、人材育成及び人材不足の解消と雇用創出を図る。 雇用人数：20人 限度額：37,874、期間：平成22年度～平成23年度 【歳入】緊急雇用創出基金事業費補助金（府）	37,874	37,874	
介護サービス雇用創出事業	緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し、介護保険施設等において無資格の求職者を雇用し、実務を体験しつつ介護福祉士養成校等で資格を取得することにより、人材不足に悩む事業所への支援と雇用創出を図る。雇用人数：20人 限度額：188,164 期間：平成22年度～平成24年度 【歳入】緊急雇用創出基金事業費補助金（府）	188,164	188,164	

### (4) 繰越明許費

(単位:千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
繰越明許費		3,814,726	3,785,574	29,152
地域活性化・きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金対象事業	事業の実施等に時間を要するため繰越しを行う。 地域活性化・きめ細かな交付金 事業費：54,100（歳入）国 46,884 地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金 事業費：34,126（歳入）国 34,126	88,226	81,010	7,216

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
	木造住宅耐震改修補助事業	事業の実施等に時間を要するため繰越しを行う。 【歳入】社会資本整備総合交付金(国)	1,500	1,500	
	小中学校校舎耐震等整備事業	事業の実施等に時間を要するため繰越しを行う。 【歳入】安全安心な学校づくり交付金(国)、市債	3,725,000	3,703,064	21,936